

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の中期目標期間終了時における組織・業務全般の見直し概要

これまでの業務の重点化の取組

- ①海外石炭関係貸付・債務保証業務の廃止(平成15年9月末)
- ②地熱開発資金債務保証業務の廃止(平成15年9月末)
- ③工業用アルコール事業の廃止(平成18年3月末)・特殊会社化(平成18年4月)
- ④研究基盤施設設備に係る出資業務の廃止(平成18年3月末)
- ⑤石炭鉱害復旧業務の廃止(平成18年3月末)

3つの業務に重点化

- 研究開発業務
- 新エネルギー・省エネルギー導入促進業務
- 地球温暖化対策業務

産業技術、エネルギー・環境を巡る最近の状況

- ①イノベーションに対する関心の高まり
- ②知の融合の必要性の高まり
- ③エネルギー・環境問題の重要性の増大

NEDOに期待される役割

- ①研究開発活動の成果が最終的なイノベーションの担い手である事業者の経営を通じてイノベーションに結び付く確率を高める。
- ②プロジェクトフォーメーション、マネジメントの工夫により、研究の場において、より多くの知の融合を生み出す。
- ③環境重視・人間重視の持続的発展可能な形のイノベーション(エコイノベーション)の実現に向けた取組を強化する。

見直し案

NEDOにおいては、政策的重要性を踏まえた対象の重点化を行う。とりわけ、研究開発マネジメントに関するノウハウを組織知としてより一層蓄積・活用しさらに柔軟な対応を可能とする研究開発マネジメントの仕組みを工夫することによって研究開発効率を向上させ、これらの取組の成果を幅広く世の中に発信し、フィードバックを得て改良する。

業務の重点化

○研究開発関連業務

・第3期科学技術基本計画において示された重点分野について、エコイノベーションの実現を特に意識し日本の産業競争力強化へつなげるテーマに集中。また、技術開発にとどまらないイノベーションの観点から事業者の技術経営力の強化に向けた業務を充実。

○エネルギー・環境関連業務等

・技術開発・実証試験・導入促進の各ステージで得られた知見の相互利用により、事業のシナジー効果を高める。今後、短期的には、京都議定書目標達成計画に定める2010年の目標達成に効果の高いテーマに重点化する。また、長期的には、より革新的な効果をもたらすテーマに重点化しエコイノベーションの実現を加速する。

・京都メカニズムクレジット取得事業については、よりの確なりリスク、マネジメント行いつつ、業務の効率化を図る。

見直しに係る具体的措置

・基盤技術研究促進事業については、独法の欠損金をめぐる様々な議論に配慮しつつ、特に新規案件については、事業の見通しを精査し慎重を期す一方、過去の事業に関する収益納付の回収義務を徹底し、納付額の増大を図るとともに、第2期中期目標期間中において、事業の廃止も含め検討。

・鉱工業承継業務においては、出資に係る株式の処分は平成19年6月で終了しており、融資に係る債権管理・回収については、約定回収等を終了した時点をもって廃止。

・NEDOの研究成果を外部発信する活動の一環として設置している科学技術館(北の丸)のNEDOブースについては、今後も引き続き外部委託により保守・運営業務を効率的に実施。

・省エネ債務保証・利子補給については、特定事業活動等促進経過勘定に係る業務を除き19年度末に廃止。

・新エネ債務保証については、引き続きNEDOで実施するものとし、第2期中期目標期間終了時に当該制度のあり方及びNEDOで業務を実施する必要性について改めて検討し、結論を得るものとする。

・事業については、京メカクレジット取得事業及び競争的資金と認識される事業を除き、第2期中期目標期間中に5%の効率化を行う。

効果的・効率的な業務・組織運営

○長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえイノベーション推進に果たす組織のあり方について検討を行う。

○総人件費については、平成22年度までに5%の削減を行う。

○一般管理費については、第2期中期目標期間中に15%の削減を行う。

○事業実施部署の見直しは、業務の見直しとともに実施。一方管理部門は業務内容に応じた見直しを実施し適切かつ効率的な体制を構築。

○民間委託による経費削減については、間接部門における更なる委託可能性につき検討。また、既に試行的に行っている各種申請の電子化の範囲を拡大し有効利用を図り経費節減。

○国内支部・海外事業所については、第2期中期目標期間においても政策的必要性や事業の重要性等を勘案し見直しをする。また、保有財産については以下のとおり。

・倉庫及び土地(桜新町倉庫他)については、売却の方向で検討。

・職員用宿舎は、その必要性を更に検討し必要最低限に留め、祖師谷宿舎は売却。

・白金台研修センターについては、今後、賃貸による場合の条件、機能、売却する可能性及び時期を検討。